

平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	生活保護受給者等就労自立促進事業				担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	企画課就労支援室			就労支援室長 下角圭司
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第6号				関係する計画、通知等	「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定） 「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定） 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）			
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活保護受給者数は高止まりの状況にある他、平成27年度施行された生活困窮者自立支援法の施策に伴う支援対象者等の就労による自立を図ることは喫緊の課題となっている。このため、自治体とハローワークが一体となってこれらの者の就労による自立を促進することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	福祉事務所等にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,216	6,381	6,248	7,076			
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
		計	7,216	6,381	6,248	7,076	0		
	執行額		6,138	6,066	6,051				
	執行率（％）		85％	95％	97％				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		85％	95％	97％				
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金 （一般会計・雇用勘定）	5,800							
	庁費 （一般会計・雇用勘定）	1,181							
	委員等旅費 （一般会計・雇用勘定）	38							
	土地建物借料 （雇用勘定）	21							
	職員旅費 （一般会計・雇用勘定）	20							
	その他	16	0						
	計	7,076	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	生活保護受給者等就労自立促進事業における就職者数が73,000人以上 ※ 平成28年度までの成果目標	生活保護受給者等就労自立促進事業における就職者数	成果実績	件	59,538	79,906	81,885	－	－
			目標値	件	56,000	67,000	73,000	－	－
			達成度	％	105.8	119.3	112.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	生活保護受給者等就労自立促進事業における就職率を65％以上とする。 ※ 平成29年度からの成果目標	生活保護受給者等就労自立促進事業における就職率	成果実績	％	－	－	－	－	－
			目標値	％	－	－	－	65	
			達成度	％	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		相談件数	活動実績	件	608,495	657,979	656,282	-	-	
			当初見込み	件	513,000	616,000	664,000	605,000	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト	円	10,087	9,219	9,220	11,697		
		計算式	X/Y	6,137,682千円／608,495	6,065,750千円／657,979	6,050,643千円／656,282	7,076,407千円／605,000			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ－3)							
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ－3－1)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			－	実績値	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活保護受給者等を含め広く生活困窮者の就労による自立を促進するため、福祉事務所にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。									
	改革項目	分野：	社会保障							
	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
		就労支援事業等の参加率	成果実績	%	35.8	－	－	－	－	
目標値			%	47.9	－	－	－	60		
達成度			%	－	－	－	－	－		
(第2階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	成果実績	%	45	－	－	－	－		
		目標値	%	－	－	－	－	50		
		達成度	%	－	－	－	－	－		
(第2階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	「その他の世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)	成果実績	%	33.5	－	－	－	－		
		目標値	%	－	－	－	－	45		
		達成度	%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	生活保護受給者数が高止まりにある中、広く生活困窮者に対し、地方自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(H25.1.25)において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が提言されている。また、生活困窮者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えており、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと地方自治体が締結する協定等に基づいて実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生活困窮者の職業的自立を目指すという明確な目標の達成手段として位置づけられ、また、上記の理由から優先度の高い事業であると考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により、競争性や妥当性を確保している。また、複数応札となるよう説明会を実施し、質問についても企画競争説明資料交付者全てに回答するなど対策を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を整備するために必要な経費等、事業目的に即し真に必要なものを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。
点検・改善結果	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでのハローワークのノウハウを活用し、一定の成果を上げており効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みを上回っており、見合ったものとなっている。
	点検結果	精査中		
	改善の方向性	精査中		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25－051	平成26年度	563	平成27年度	582	
平成28年度	572					
	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円) 厚生労働省 (6, 051百万円) ・関係部局等との調整。 ・施策の企画・立案、都道府県労働局に対する指導等 ↓ 【予算示達】 A.都道府県労働局(47局) (6, 035百万円) ・自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を全国的に整備 ・就職支援ナビゲーターによる担当制によるきめ細かい職業相談・職業紹介の実施 ・自治体の担当者との綿密な連携によるチーム支援の実施。 委託【随意契約(企画競争)】 B.民間団体等 (15百万円) ・生活保護受給者等に対する就労意欲維持・向上技法開発					
	A.東京労働局			B.有限責任監査法人トーマツ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援ナビゲーターに係る諸謝金等	547	委託費	生活保護受給者等に対する就労意欲維持・向上技法開発事業	15
	庁費	就職支援ナビゲーターに係る保険料等	92			
	旅費	就職支援ナビゲーターに係る旅費等	0			
	計		639	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	639		-	-	-
2	大阪労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	518		-	-	-
3	神奈川労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	430		-	-	-
4	埼玉労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	401		-	-	-
5	福岡労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	379		-	-	-
6	北海道労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	361		-	-	-
7	愛知労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	284		-	-	-
8	兵庫労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	281		-	-	-
9	千葉労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	249		-	-	-
10	広島労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	168		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	生活保護受給者等に対する就労意欲維持・向上技法開発事業	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-